

特別勘定運用部
2017年6月26日

先週のポイント

前週調整したハイテク株は落ち着きを取り戻し、買い戻される展開。但し、米国やリビア、ナイジェリアなどでの原油増産観測から原油市況が軟調な動きとなり、株式市場全体の上値を押さえた。また、事前予想を下回る米経済指標が続いたことに加え、原油価格の下落によるインフレ期待の低下もあり、米長期金利も低下基調が継続した。

	2017年3月末	5月31日	6月16日	6月23日	(年度始～) 2017年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月16日比
日経平均株価(円)	18,909.26	19,650.57	19,943.26	20,132.67	6.5%	2.5%	0.9%
TOPIX(ポイント)	1,512.60	1,568.37	1,596.04	1,611.34	6.5%	2.7%	1.0%
NYダウ(ドル)	20,663.22	21,008.65	21,384.28	21,394.76	3.5%	1.8%	0.0%
S&P 500(ポイント)	2,362.72	2,411.80	2,433.15	2,438.30	3.2%	1.1%	0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911.74	6,198.52	6,151.76	6,265.25	6.0%	1.1%	1.8%
ユーロストックス(ポイント)	373.88	383.70	384.02	382.87	2.4%	-0.2%	-0.3%
上海総合指数(ポイント)	3,222.51	3,117.18	3,123.17	3,157.87	-2.0%	1.3%	1.1%
円/ドル(円)	111.39	110.78	110.88	111.28	-0.1%	0.5%	0.4%
円/ユーロ(円)	118.67	124.56	124.15	124.50	4.9%	0.0%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.1244	1.1197	1.1188	5.0%	-0.5%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	48.32	44.74	43.01	-15.0%	-11.0%	-3.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.05	0.06	0.06	-0.01	0.01	0.00
米国10年国債(%)	2.39	2.20	2.15	2.14	-0.25	-0.06	-0.01
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.30	0.28	0.26	-0.07	-0.05	-0.02
イタリア10年国債(%)	2.32	2.20	1.99	1.92	-0.40	-0.29	-0.07
スペイン10年国債(%)	1.67	1.55	1.46	1.38	-0.29	-0.17	-0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

・前週下落したハイテク株の買い戻しや為替の円安推移が株価を押し上げ、日本株は年初来高値を更新。
・円安一服や原油価格の下落を嫌気し、利益確定売りが出る場面があったものの影響は限定的で、日経平均は2万円台前半のレンジ推移となり底固い展開。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	その他製品	4.0%
	2	ゴム製品	3.8%
	3	ガラス・土石製品	2.6%
	4	電気機器	2.4%
	5	精密機器	2.2%
(下位)	1	保険業	-2.5%
	2	海運業	-2.4%
	3	石油・石炭製品	-2.0%
	4	鉱業	-1.9%
	5	食料品	-1.8%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

(米国)原油安によるインフレ期待の低下や上院共和党オバマケア代替法案の公表等、方向感のない展開。テクノロジー株は買われ、ナスダックは上昇。(中国)MSCI新興国株価指数へのA株正式採用や採用銘柄数が当初の見込みよりも多かったこと等も追い風となり、株価は週間で上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	ヘルスケア	3.6%
	2	情報技術	2.3%
	3	不動産	0.1%
	4	素材	-0.3%
	5	一般消費財・サービス	-0.6%
(下位)	1	エネルギー	-2.9%
	2	電気通信サービス	-2.7%
	3	公益事業	-1.7%
	4	金融	-1.7%
	5	資本財・サービス	-1.1%

(出所)Bloomberg

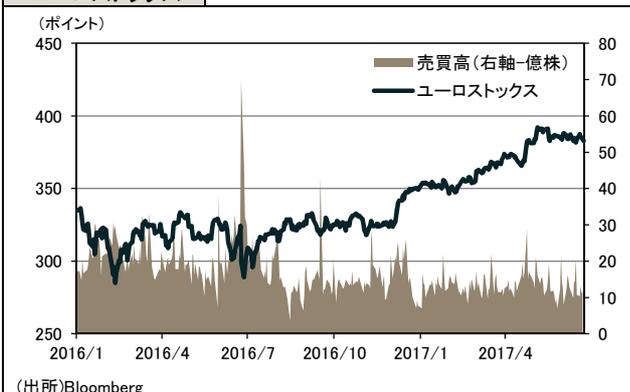
日経平均株価



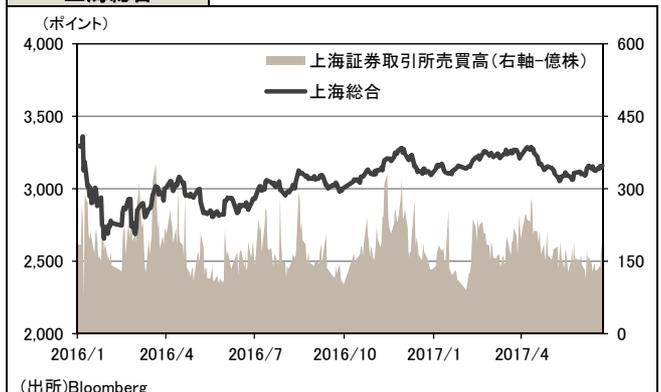
NYダウ



ユーロストックス



上海総合

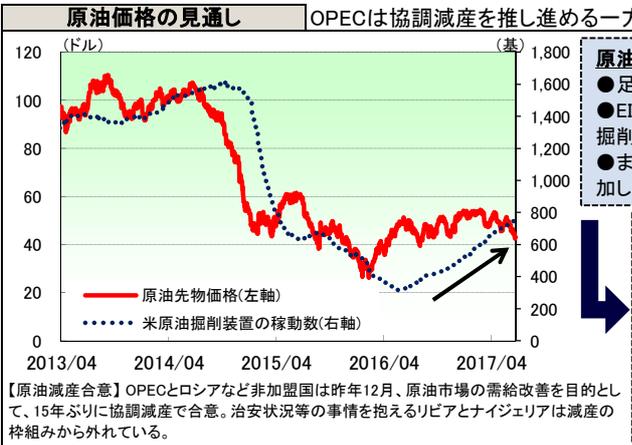
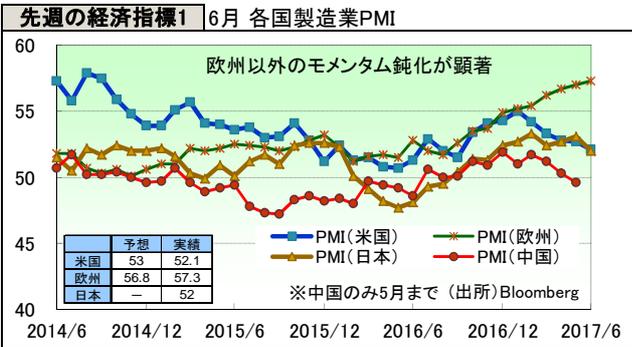


先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 ほぼ横這い
10年金利は、材料難の中動意が薄く、週を通して0.05%近辺でほぼ横這い。一方で、中短期ゾーンは軟調な展開。2年金利は、21日に日銀が実施した国債買入オペで中期ゾーンが軟調な結果となったことを受け、一時▲0.10%近辺まで金利は上昇した。
米国金利 金利低下
ダドリーNY連銀総裁が米国経済の堅調な成長に自信を示し、タカ派的な発言を行ったことから米国金利は一時2.19%台まで上昇したが、その後は原油価格の下落などを受けて金利は低下した。
為替 円安ドル高
週央にかけては、ダドリーNY連銀総裁の発言や、ムニューシ米財務長官の税制改革に向けた発言などもあり、ドル円は111円台後半で比較的堅調に推移していたが、その後は原油安を受けてリスク回避ムードが高まり一時111円を割れた。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/12	機械受注(除電除民需/前月比)	4月	+0.5%	-3.1%	x
6/19	貿易収支	5月	433億円	-2,034億円	x
6/23	日経日本製造業PMI(速報値)	6月	--	52.0	-
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/14	消費者物価指数(前月比)	5月	0.0%	-0.1%	x
6/14	小売売上高(前月比)	5月	0.0%	-0.3%	x
6/15	新規失業保険申請件数	6月10日	24.1万件	23.7万件	○
6/15	鉱工業生産(前月比)	5月	+0.2%	0.0%	x
6/16	住宅着工件数	5月	122.0万件	109.2万件	x
6/16	ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)	6月	97.0	94.5	x
6/21	中古住宅販売件数	5月	556万件	562万件	○
6/22	新規失業保険申請件数	6月17日	24.0万件	24.1万件	x
6/23	マフィア米国製造業PMI(速報値)	6月	53.0	52.1	x
6/23	新築住宅販売件数	5月	59.0万件	61.0万件	○
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/23	マフィアユーロ製造業PMI(速報値)	6月	56.8	57.3	○
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/14	小売売上高(前年比)	5月	+10.7%	+10.7%	-
6/14	鉱工業生産(前年比)	5月	+6.4%	+6.5%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



原油増産による需給悪化懸念が相場の重石に

- 足下の原油価格は再度下落基調に転じており、約7ヶ月ぶりの水準まで下落。
- EIA(米国エネルギー情報局) 週間在庫統計では在庫減少が確認されたが、米原油掘削装置の稼働数は増加しており、今後も供給拡大が続くと見方が広がった。
- また、OPECの減産適用を免除されているリビアとナイジェリアで急速に産油量が増加していることも、供給過剰に対する懸念を強めている。

需給の改善期待乏しく、当面は上値の重い展開を想定

- OPECとロシアなどの主要産油国は、協調減産を来年3月まで予定しており、更なる減産幅の拡大や期間の延長も検討されている。しかし、過去の原油在庫の積み上がりや踏まえると、減産効果が示現するには些か時間を要するものと見られる。
- 米原油の増産等も加わり、原油市況は当面軟調な展開となることが予想される。現行水準以上に原油価格が弱含めば、インフレ圧力後退の思惑から、長期金利の低下、ドル安の動きとなる可能性にも留意したい。

(出所)Bloomberg

今後の見通し

膠着状態が続く中、原油・海外景気の動向に注目

- ・ハイテク株の下げ止まりによる安心感から株式市場は反発したものの、原油価格が約7ヶ月ぶりの水準まで下落したことから、投資家心理は悪化し膠着状態が続く。
- ・ドル円はやや円安方向に推移しているが、重要イベント通過後は手掛かり不足が続き、日経平均は2万円台前半でレンジ推移が継続。但し、現行株価は予想業績ベースでPER14倍前後と割高感は強まっておらず、今後は原油市況や海外経済等の外部要因を材料に上値余地を探る展開が見込まれよう。
- ・今週は、欧米で耐久財受注やインフレ関連指標などの重要な経済指標が発表される。特に米経済は景気回復モメンタムの鈍化が懸念されており、足下の動向に注目したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/26	独	6月 IFO企業景況感指数	114.5
6/27	米	5月 耐久財受注(前月比)	-0.6%
	米	6月 消費者信頼感指数 イエレンFRB議長講演	116.0 -
6/30	日	5月 消費者物価指数(前年比)	0.5%
	米	5月 鉱工業生産(前月比)	-3.0%
	米	5月 PCEデフレーター・コア(前年比)	1.4%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)